



「とねりん」
羽根野台観光協会
イラストキャラクター

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報紙



6月定例会

No. 175

2026.8.7

羽根野台コミュガーデン
2026年5月8日撮影

令和8年第2回 議会定例会の議決等結果

会 期 令和8年6月2日（火）～令和8年6月10日（水）
審議議案等 町長提出議案10件、請願1件、議会提出議案3件

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議 員 名 及 び 賛 否 の 別									
			賛成	反対	篠塚	山崎	本谷	佐藤	峯山	新井	井原	五十嵐	船川	大越
第32号	利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承 認	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第33号	利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承 認	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第34号	利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承 認	6	3	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—
		討論						反						
第35号	令和7年度利根町一般会計補正予算（第12号）の専決処分について	承 認	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第36号	令和7年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分について	承 認	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第37号	利根町防災会議条例の一部を改正する条例について	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第38号	令和8年度利根町一般会計補正予算（第1号）	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第39号	令和8年度利根町一般会計補正予算（第2号）	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第40号	令和8年度利根町介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第41号	利根町監査委員の選任について	同 意	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出議案第1号	利根町議会議員定数調査特別委員会設置に関する決議	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請願第1号	ひきこもり基本法の制定を求めるための意見書採択を求める請願	採 択	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出議案第2号	ひきこもり基本法の制定を求める意見書提出の件	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出議案第3号	事務検査に関する決議	原案可決	9	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

「○」は賛成、「×」は反対、「反」は反対討論 を表します。

議長（大越 勇一議員）は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。



令和8年第2回 議会定例会 議案概要

議案第32号 利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法の一部を改正する法律等が令和8年3月31日に公布されたことに伴い、利根町税条例について改める必要があることから改正したものです。（令和8年3月31日専決処分）

議案第33号 利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法等の一部を改正する法律等が令和8年3月31日に公布されたことに伴い、利根町都市計画税条例について改める必要があることから改正したものです。（令和8年3月31日専決処分）

議案第34号 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について……………【承 認】

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和8年3月31日に公布されたことに伴い、利根町国民健康保険税条例について改める必要があることから改正したものです。（令和8年3月31日専決処分）

議案第35号 令和7年度利根町一般会計補正予算（第12号）の専決処分について ……【承 認】

予算額から歳入歳出それぞれ7,171万2千円を減額し、総額を76億660万2千円とし、また、繰越明許費、債務負担行為及び地方債を補正したものです。（令和8年3月31日専決処分）

議案第36号 令和7年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分について……………【承 認】

事業勘定予算額に歳入歳出それぞれ284万2千円を追加し、総額を19億2,474万6千円とし、また、診療所の施設勘定歳入予算の財源内容を変更し、総額を増減なしとし1億5,916万円としたものです。（令和8年3月31日専決処分）

議案第37号 利根町防災会議条例の一部を改正する条例について……………【原案可決】

副町長の就任に伴い、防災会議委員として副町長を任命する必要があることから改正を行うものです。

議案第38号 令和8年度利根町一般会計補正予算（第1号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1億7,637万8千円を追加し、総額を75億1,238万6千円とするものです。

議案第39号 令和8年度利根町一般会計補正予算（第2号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1,283万6千円を追加し、総額を75億2,522万2千円とし、また、地方債を補正するものです。

議案第40号 令和8年度利根町介護保険特別会計補正予算（第1号）……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ11万円を追加し、総額を18億776万6千円とするものです。

議案第41号 利根町監査委員の選任について……………【同 意】

地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求めるものです。

議員提出議案第1号 利根町議会議員定数調査特別委員会設置に関する決議……………【原案可決】

詳細については、議員提出議案第1号のページ（P.5）をご覧ください。

議員提出議案第2号 ひきこもり基本法の制定を求める意見書提出の件……………【原案可決】

詳細については、議員提出議案第2号のページ（P.6）をご覧ください。

議員提出議案第3号 事務検査に関する決議……………【原案可決】

詳細については、議員提出議案第3号のページ（P.6）をご覧ください。

人 事 案 件

▼利根町監査委員の選任について

いいつか まさお
飯塚 正夫 氏（任期は、令和12年6月13日まで）

討 論

第2回定例会に上程された議案に対し、下記の討論がありました。
（記事は原則各議員が作成したものです。）

《議案第34号 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について》

反対討論

峯 山 典 明 議員

子育て支援の充実そのものに反対するものではありません。しかし今回の改正は、少子化対策の財源である子ども・子育て支援金を国民健康保険税に上乗せして徴収するものです。医療保険制度を通じて徴収する制度設計には疑問を感じます。高齢化率が高く国保加入者の多い利根町では負担感も大きく、既存の少子化対策の効果が十分検証されないまま新たな負担を求めることには賛同できないことから、反対します。

議長に提出されたハラスメント調査要請書について 緊急質問

緊急質問申出者 8番 井原 正光 議員

質問

議長に宛てた職員からの調査要請書には、山崎町長から受けた恫喝ハラスメントの概要、問題点、確認を求める事項などが詳細に書かれていました。

議会や自治体は直ちに対応しなければならないので緊急質問します。

職員が訴えたパワーハラスメント被害報告書について、内部での調査、今後の対応など答弁を求めます。

町長答弁

パワーハラスメント調査要請書が緊急ということで認識しました。

町長になってから一度も行っていないと自信をもって申し上げます。

ただ一度だけ予算の業務で質問していたので、毎日報告をオーダーしましたが、一日もありませんでした。ふるさと納税の件で財源確保したいから、みんなで増やしていこう、縦割りじゃなくて一緒と言ったら、何々課の範疇だ。訴えてやると大声で言ったので、いや訴えるのは俺のほうだと大声を出してしまったのが実態です。

総務課長答弁

パワーハラスメントの被害報告書が届きました。その報告書は、公務員の告発義務に基づき刑事告発の手続きを求める内容でした。そこで、弁護士に相談し、刑事告発に当たらないと判断しました。

ハラスメントに関しては、複数人体制で調査し、事実関係を確認し、相談者の安全措置を講じ、第三者に聴取し事実関係を確認することができたので、再発防止策を取りました。第三者委員会は設置しません。今後の対応も特にしません。

議員提出議案第1号

「利根町議会議員定数調査特別委員会設置に関する決議」 ○賛成全員で可決

提出日：令和8年6月2日

提出者：船川 京子 議員

賛成者：井原 正光 議員・五十嵐辰雄 議員

(提案理由)

本町において、住民の意思を政治・行政に反映すべき議会の役割と責任を十分に果たしていくための、本町議会における適正な議員定数について調査・研究するため提案する。

利根町議会議員定数調査特別委員会設置に関する決議

次のとおり利根町議会議員定数調査特別委員会を設置するものとする。

- 1 名 称 利根町議会議員定数調査特別委員会
- 2 設 置 根 拠 地方自治法第109条及び委員会条例第5条
- 3 目 的 本町における適正な議員定数に関する調査
- 4 委員の定数 9人
- 5 調 査 期 間 設置の日から目的に掲げる調査が終了するまで、議会の閉会中も継続して調査を行うことができる。

議員提出議案第2号

「ひきこもり基本法の制定を求める意見書提出の件」

○賛成全員で可決

提出日：令和8年6月10日

提出者：船川 京子 議員

賛成者：新井 邦弘 議員・佐藤 眞一 議員・峯山 典明 議員
山崎 敬子 議員・篠塚 敦 議員

(提案理由)

内閣府の調査によると、ひきこもり状態にある人は約146万人に及ぶと推計されており、特に中高年で長期化が進む中、現行制度では支援が十分でないため、必要な施策や支援体制等を明文化し、全国で均等に支援が受けられるよう、ひきこもり基本法の制定を求める意見書を提出したいので提案する。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、財務大臣

※意見書は令和8年6月11日に送付しました。

議員提出議案第3号

「事務検査に関する決議」

○賛成全員で可決

提出日：令和8年6月10日

提出者：井原 正光 議員

賛成者：新井 邦弘 議員・船川 京子 議員・篠塚 敦 議員
五十嵐辰雄 議員・山崎 敬子 議員・佐藤 眞一 議員
本谷 孝 議員・峯山 典明 議員

事務検査に関する決議

地方自治法第98条第1項の規定により、次のとおり事務の検査を行うものとする。

1 検査事項

ハラスメントに関する事項

2 検査方法

(1) 関係書類及び報告書の提出を求める。

(2) 検査は地方自治法第109条及び委員会条例第5条の規定により委員9人で構成するハラスメント事案調査特別委員会を設置し、これに付託して行う。

3 検査権限

本議会は、1に掲げる事項の検査を行うため、地方自治法第98条第1項の権限をハラスメント事案調査特別委員会に委任する。

4 検査期限

ハラスメント事案調査特別委員会は1に掲げる検査が終了するまで、閉会中もなお検査を行うことができる。

(理由)

先般、町職員から議長あてにハラスメントに関する調査要請書が提出された。

職場の様々なハラスメントは、働く人が能力を十分に発揮することの妨げになることはもちろん、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける等の人権にかかわる許されない行為である。

議会として調査要請書が提出されたことを重く受け止め、その実態を調査するため提案する。

請願第1号

「ひきこもり基本法の制定を求めるための意見書採択を求める請願」

○賛成全員で採択

紹介議員：船川 京子 議員

(請願内容)

内閣府の調査によると、ひきこもり状態にある人は、15歳から64歳までの年齢層の約2%、146万人にのぼり、幅広い世代のニーズに対応した支援が求められている。KHJ全国ひきこもり家族会連合会の調査などによると、40代と50代が全体の4割を占め、10年以上のケースが最も多いため、高齢化や長期化が進行し、80代の親が50代の子を支える、「8050問題」など大きな社会問題となっている。現行法制では、2010年に施行の「子ども・若者育成支援推進法」が40歳未満を対象とし、2015年施行の「生活困窮者自立支援法」も支援対象を経済的困窮者に限定しているため、支援を受けることができないケースが生じている現状がある一方で、国は2022年度から、相談支援・居場所づくり・ネットワークづくりを一体的に行う「ひきこもり支援ステーション事業」を開始したものの、実施は一部の市町村にとどまっている。このような状況を踏まえ、ひきこもり状態にあるすべての世代の人を支援対象に、必要な施策や支援体制等を明文化し、全国どこでも必要な支援を受けられるよう国に対して、ひきこもり支援基本法の制定を強く要望し、その要望の基本として、(1)当事者と家族のニーズに応えた支援を伴走型で行う支援体制の整備、(2)既存法の柔軟な運用により具体的な支援を届けること、(3)当面、厚労省の「ひきこもり支援推進事業」を全国の自治体が実施できるようにすることを求める意見書を地方自治法第99条に基づき提出するよう請願します。

▽委員長報告 厚生文教委員会：新井 邦弘 委員長

厚生文教委員会に付託されました請願第1号「ひきこもり基本法の制定を求めるための意見書採択を求める請願」について、審査の経過と結果を御報告いたします。

本請願は、ひきこもり状態にある方々及びその家族に対する支援を充実させるため、国において、ひきこもり基本法を制定し、総合的かつ継続的な支援体制を構築するよう求める意見書の採択を求めるものであります。

委員会では、請願の趣旨、ひきこもり支援の現状、自治体及び国の役割などについて慎重に審査を行いました。

審査の結果、ひきこもりは本人だけではなく、家族にも大きな影響を及ぼす社会的課題であり、地域社会全体で支えていくための制度整備が重要であること。また、国による基本法の制定により、支援施策の充実及び自治体間の支援格差の解消が期待されることから、本請願の趣旨は妥当であるとの結論に至りました。

よって、請願第1号については、全会一致をもって採択すべきものと決定をいたしました。

町政のここが聞きたい

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 利根町の下水道普及率は
答 88.87% 13,535 人が使用

篠塚 敦 議員



問 ウォーターPPPの導入は。

答 令和7年度より導入可能性調査の予算を計上し、官民連携等基盤強化推進補助金を要望しているが、いまだ採択されていない状況です。茨城県とも相談し、今後は県が行う流域下水道事業との連携も視野に入れた検討を進めていく。

問 下水道事業への一般会計からの繰り入れは。

答 一般会計からの基準内繰り出しは雨水処理に要する経費1億74万7,000円。流域下水道の建設に要する経費471万6,000円。高度処理に要する経費207万7,000円。地方公営企業法の適用に要する経費207万7,000円。基準内繰出金の合計は1億922万4,000円です。また町単独

の基準として、公共下水道起債償還金への充当分として1,643万1,000円。過疎対策事業償還金の充当分として60万5,000円。合計1,703万6,000円です。さらに財源不足に対する補助金として4,800万円。総合計1億7,426万円を繰り入れて事業を運営している状況です。

問 下水道運営協議会の答申による下水道基本使用料について。

答 今まで利根町の下水道使用料には基本料金がありませんでした。下水道運営協議会委員の皆様からは、今後人口が減少していく中での安定的な収入の確保を考えると、基本使用料1,100円は妥当な水準であるとの意見も多く頂いております。これは近隣団体や類似団体と比較して決して高すぎるわけではないと考えております。

問 解体費用に大きな差が生じた理由は何か
答 調査で経費の削減が可能とわかった

峯山 典明 議員



問 考査委員会の審議結果に至った根拠は。

答 故意ではないことから、処罰の対象ではないと判断した。

問 留学生の住居の一般住宅から寄宿舍への用途変更の進捗状況は。

答 留学生の受け入れや居住先の選定について、法令遵守の周知を徹底していく。

問 地区灯電気代補助金の今後の方向性は。

答 補助制度の周知の強化を図っていきたい。効果はあると認識している。

問 太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例第9条の「説明会など」の

「など」を削除することの考えを伺う。

答 「など」を面会するとかにして、わかりやすく改正する。

問 区長制度の見直しについて伺う。

答 区長の職務に関しては複数の区から見直しを要望いただいているが、なるべく区の負担を軽減できるように今までも対応している。

問 区長イコール自治会長になっていないところもある。町の考えを伺う。

答 町としては町と自治会のパイプ役として区長をお願いしている。町との連絡先としては区長を優先させていただいている。

問 空家等対策計画の取り組みについて

答 空家等の利活用に関する課題に取り組む **五十嵐辰雄 議員**



問 利根町空家等対策計画（第2期）の具体的な取り組みについてお尋ねします。

答 空家対策の柱は三つ。一つ目に適正管理。具体的な取り組みとして相談窓口の設置、実態調査、適正管理通知、データベースの管理・更新、継続的な情報収集、空家等対策協議会及び関係課・関係機関・団体との連携がある。二つ目に利活用。具体的には空き家・空き地バンクの推進、空き家活用等の補助金です。三つ目に発生予防です。空き家等の発生を未然に防ぐために所有者等への責任意識の育成と向上を目指し、具体的な取り組みは啓発、情報提供、予防策の検討です。

問 日本の人口は大正時代に逆戻りするという報道もある。そうになると必然的に空き家が発生する。町の考え方を伺う。

答 空き家を出さないよう、まず親御さんとか元気なうちに家をどうするか話し合いを持っていただく。そこが第一歩だと思う。空き家が増えてしまった場合、適正管理を所有者に促す。全体的な方針は全体で協議しながら決めていきたい。

問 空き家を管理している民間企業がある。この近在でも連携協定を結んでいるところがあるので、そういう考え方についてお尋ねします。

答 現在、茨城県宅建協会住宅ローンの金利サービスの提供、空き家の手引作成、インターネット全国版空き家・空き地バンクの運用、利根町空家等対策計画（第3期）に向けた空き家所有者に対してのアンケート調査を各企業と行っている。先進自治体の事例も参考にしながら有効な連携、手法について前向きに検討していきたい。

問 町道 104 号線について

答 和解が成立している

山崎 敬子 議員



問 令和14年3月末に更地で返還される町道104号線について、返還後の整備方針について伺う。

答 本路線の整備は、道路全体の連続性や安全性を確保する観点から、前後の路線と整合を図る形での整備を見込んでいる。

問 町道103号線延伸計画の進捗状況と今後の整備について伺う。

答 県の過疎代行事業として環境調査を実施、猛禽類の生息など周辺環境に配慮しながら工事を進めている。早期供用開始に向け県へ働きかけを行っていく。

問 取手東線バイパス整備事業の必要性について伺う。

答 交通渋滞の緩和や災害時における緊急輸送道路、通学路の安全確保などのため重要かつ不可欠であると考えている。

問 多文化共生をどのように推進していくのか伺う。

答 地域や学校、関係団体との連携を深めながら、多文化共生施策を推進していく。条例制定については、先進事例の調査を進めるとともに、実効性ある支援体制の強化に取り組んでいく。

問 利根町アプリの利用状況の検証と、LINEを活用した情報発信についての考えを伺う。

答 ダウンロード数は少しずつだが伸びている。LINEについては、精査しながら導入を検討していく。

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 公約の中身を説明すべきです

答 やっと答弁できうれしく思う

井原 正光 議員



問 これまでも答弁がなかった。公約を掲げた本人が住民の声を曖昧のままにということもあるでしょうが、公約を実行するのは町長です。説明すべきです。

答 12月、3月通告が不十分で拒否しましたか、答弁できてうれしく思います。公約は選挙中いろんな人に説明しました。

福祉バスは、時刻表の改正をし、利用者から料金を徴収する方向で進めます。

企業誘致は旧東文間小、旧消防署跡地、旧すこやか交流センターなど雇用に結びつくよう企業にお願いしています。

子育てできる教育は、質の高い教育を目指し、ALT2名増員します。

スポーツ健康では、子供でも簡単にできるフィンランド発祥のスポーツ「モルック」を導入し、町の競技として進めていく。

ウェルネス大学との地域連携交流は、花火大会・運動会の参加、スクールバスの無料利

用を開始しました。

動物愛護では、殺処分ゼロの推進を公約にしました。

健康面では、フレイル予防をしっかりと応援します。

問 副町長に新たな視点に立って方針をお聞きします。

答 公共交通弱者対策は、地域の特性を踏まえ国の支援措置を活用し、デマンド交通などの充実を図ります。

企業誘致は、千葉県側エリアの特性を活かすことで、町経済が活性化すると思います。

子育て環境は、先進自治体を参考に、人を呼び込む流れを作ります。

町長の補佐役として、議会と執行部が議論しながら、より良い町政の実現に努めてまいります。

問 企業誘致推進は

答 前向きに取り組む

新井 邦弘 議員



問 高齢化や自治会加入率の低下により、回覧板制度の維持が難しくなっています。防災、福祉、行政情報を一体的に発信する地域情報基盤の整備について。

答 町は回覧板には情報伝達だけでなく、高齢者の見守りや地域コミュニティ形成の役割もあるとしながらも、制度の維持に課題があると認識している。現在は、利根町行政アプリにより防災情報や行政情報を配信しており、今後はホームページやSNSの活用も進める考えがある。

問 人口減少対策や雇用創出、自主財源確保のため、企業誘致をどのように進めるのか。

答 企業誘致は、町の発展に不可欠との認識を示し、一方で、市街化調整区域が町域の大半を占めるということが大きな課題。国や県へ規制緩和を働きかけるとともに、自ら企業に働きかけるトップセールスを進めていく。また、企業立地に向けた支援制度についても、必要に応じて見直しを検討していく考えがある。

問 防災、福祉、見守り機能を連携させた地域DXの推進と、将来を見据えた情報基盤整備を提案し、また企業誘致については利根町の強みを生かし、雇用創出と地域活性につながる取り組みをどう考えるか。

答 地域情報基盤の整備や企業誘致について前向きに取り組む考えがある。

問 人口減少対策について

答 まちひとしごと創生法に基づき取り組む **佐藤 眞一 議員**



問 企業誘致の具体的進捗状況は。

答 町有地（旧東文間小学校、旧消防署、旧すこやか交流センター跡地）を中心に企業に対し、案内し、見せている状況である。まだ具体的には案はできていない。

問 利根町地域公共交通計画の実施時期は。

答 大利根交通の運行ルートの変更は今のところ予定はないが、福ちゃん号を団地中央に接続するという方向で検討。自治体の公共交通を支援する「茨城モビリティ再編支援事業」に応募したところである。又、福ちゃん号を現在の無料から有料化し、補助金を獲得する方向で進める。

問 ふれ愛タクシーのAIオンデマンド化を今年度中に申請の計画はあるか伺う。

答 現時点ではオンデマンド化は未定。国の補助金も活用していきたい。

問 日本ウェルネススポーツ大学の留学生が今年ゼロと聞くが理由について伺う。

答 関係機関より、学校側の受け入れ環境不備の指摘があり、今年度は新規外国人留学生の受け入れは行わないことと聞いた。留学生を受け入れている大学や日本語学校に対し留学生の住居を確保する際には事前に町や県へ相談すること、法令等を十分確認したうえで適切な住環境を確保することについて周知を行っている。

問 自転車青切符の留学生への周知は。

答 今年度4月8日に留学生に対し、取手警察が主体となって青切符に関するチラシ配布、交通ルールの遵守を呼びかけた。

問 パワーハラスメントについて

答 ハラスメントのない職場をつくる

大越 勇一 議員



問 職場におけるパワーハラスメントへの対応について質問いたします。

パワーハラスメントは、単なる個人間のトラブルではありません。それは組織の統治能力、すなわちガバナンスの問題であります。職員が安心して働けない職場において、住民サービスの質が維持できるはずがありません。また、パワーハラスメントを見逃ごす組織は、人材を失い組織そのものの信頼を損ないます。私は、ここで明確に申し上げます。パワーハラスメントは見逃ごした時点で組織ぐるみの問題であると。

現在、民間企業のみならず地方自治体においても、パワーハラスメント防止は法的義務となっております。

相談体制の整備、迅速な対応、再発防止措置は、使用者として当然果たすべき責任であります。そこでまず、本町における基本的認識について伺います。

首長はパワーハラスメントの定義について、どのように認識しているのか伺います。

答 優越的な関係を背景に、業務上必要かつ相当な範囲を超える言動により、労働者の就業環境が害されるものであり、これらの要素を全て満たすものが、パワーハラスメントであると認識しております。

問 令和6年度、令和7年度、令和8年度におけるパワーハラスメントに関する相談件数は何件か、そのうち調査を実施した件数、事実認定に至った件数はそれぞれ何件か伺います。

答 令和6年はゼロ件、令和7年は1件の相談があり、そちらについては調査を行い、事実確認をしている。令和8年度は現時点では相談はありません。

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は原則各議員が作成したものです。)

問 郷土愛を育むまちづくりについて

答 文化財や歴史遺産の企画展などを開催

本谷

孝 議員



問 町民と行政が協同で守るべき貴重な文化遺産や歴史遺産について、後継者の確保が課題となるなか、継承が危ぶまれる状況も少なくない。遺産を守る各団体を支援し、町内外へ観光資源のPRを強化するべきと考えるが、文化財や歴史遺産を生かしたまちづくり戦略は。

答 当町には歴史的価値のある文化遺産が数多くある。この貴重な文化財を後世に継承していくためには、行政が率先して保護活動を行うこと、広く周知していくことが重要と考えている。昨年12月には、利根町の文化財の保護活動を行っている各種団体の代表者やお寺や神社を管理されている方々にお集まりいただき、抱えている問題や要望等について意見交換会を実施した。生まれ育った利根町に対する郷土愛を育むためには、若いうちから文化遺産の保護活動に携わっていくことが必要と考えている。例えば、茨城県の無形

民俗指定文化財である「利根地固め唄」は保存会の皆様の長きに渡るご協力により、小学4年生に対して伝承指導をいただいております、支援を継続していきたい。

問 地域のコミュニティー形成が重要であるが、課題と対応策は。

答 自主的な地域活動が継続、発展していく様、地域に寄り添った支援に努めたい。

問 地域連携を基にした、町民が安心して暮らし続けられる持続可能な利根町づくりについて、町の考えは。

答 広域連携は、ごみ処理の広域化で先行し、留学生で苦しんでいる問題は、23自治体の合同陳情という形になった。成田線の活性化は、印西市、我孫子市、栄町、成田市と共に陳情した。

問 企業誘致等の進捗状況を問う

答 特定のエリアの調整区域解除を目指す

船川 京子 議員



問 チャイルドシート助成に対する町の見解を問う。

答 町と県が負担を折半する「過疎地域出産祝い金補助事業」を9月補正予算に計上予定、チャイルドシートの購入など子育て支援の推進につながると考えている。

問 健康な母親から寄付された母乳を1500g未満の極低出生体重児に、安全に提供する施設である母乳バンクの広報に対する町の見解を問う。

答 現在、ドナーミルク（母乳）は食品に位置付けられておらず、国は調査研究をすることとしており、今後その動向を注視しながら啓発を行っていく。

問 町が利根町社会福祉協議会に委託している、高齢者買い物支援事業では、需要と供給のバランスが取れず、キャンセル待ちの

現状における今後の対応を問う。

答 状況は把握しているが、限られた予算の中での増車は難しく、社会福祉協議会と課題を解決するため協議していく。

問 公共交通弱者対策における、耳鼻科・眼科・皮膚科等かかりつけ医への通院に対する、今後の見通しについて問う。

答 広域化に連携をするため、スムーズな乗り継ぎや、運行時間の確保等、今後協議会で話し合いながら進めていきたい。

問 企業誘致等の進捗状況を問う。

答 県や国に対し、企業誘致のため、一部エリアの調整区域を解き、地区計画が認められる方向性を目指し説明していく。

議 会 活 動

議 会 説 明 会

厚生文教委員会

厚生文教委員会 峯山 典明 委員

4月22日、町内で活動する留学生支援団体及び日本語支援団体の皆さまと意見交換を行いました。外国籍住民や留学生の増加を踏まえ、日本語学習支援や生活支援の現状、地域との関わりについてお話を伺いました。また、教育の質の確保や地域住民との共生に向けた課題について意見交換を行い、現場の声を今後の議会活動に反映してまいります。



意見交換の様子

総務産業建設委員会

総務産業建設委員会 井原 正光 委員長

総務産業建設委員会を5月20日、5月25日及び6月8日に開催し、議案第79号財産の処分について審査を行いました。

5月20日の委員会では、委員外議員にも出席を求め意見交換を行いました。5月25日には、執行部への質疑について整理いたしました。6月8日には、町長及び財政課職員の出席を求め質疑を行いました。町長が欠席したため質疑が終結せず、継続審査となりました。



委員会の様子

厚生文教委員会

厚生文教委員会 峯山 典明 委員

5月27日、日本ウェルネススポーツ大学を訪問し、施設見学及び意見交換を行いました。別科・留学生の授業や体育館などを見学し、教育環境を確認しました。懇談会では、留学生の現状や地域との関わりについて大学側と意見交換を行うとともに、スポーツを活かした地域交流や施設活用について協議し、今後の「まちづくり」に活かせる視察となりました。



日本ウェルネススポーツ大学

ICT 化特別委員会

ICT 化特別委員会 峯山 典明 委員長

6月8日、私が講師役となり、タブレット端末及び生成 AI に関する学習会を実施しました。タブレットの基本操作や音声入力、手書きメモ機能の活用方法を学ぶとともに、生成 AI の活用事例や留意点について理解を深めました。また、個人情報保護や情報漏えい防止など、適切な利用に必要な知識についても学習し、議会活動の効率化に向けた研修を行いました。



研修会の様子

議会報告会

令和8年4月11日（土）利根町役場多目的ホールにおいて、「第14回議会報告会」を開催しました。この議会報告会は、議員活動の状況を町民の皆様に報告するとともに、意見交換の場として開催するものです。

当日は全議員が出席し、町民の方は13名のご参加をいただきました。

様々な質問やご意見、また、アンケート結果を踏まえ、今後の議会活動に反映し、わかりやすく、開かれた議会となるよう、改善を図ってまいります。ご参加くださいました町民の皆様ありがとうございました。



議会説明会

利根町くらし応援商品券及び茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議に関する説明会

令和8年5月11日（月）午後2時から、全員協議会室において、説明会が開催されました。

内容は、(1) 利根町くらし応援商品券について（まち未来創造課）(2) ごみ処理広域化ブロック6会議（ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化）について（生活環境課）の2件について、担当職員から説明があり、その後、議員から質疑等が行われました。



茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議に関する説明会

令和8年6月2日（火）本会議終了後、全員協議会室において、ごみ処理広域化ブロック6会議に関する説明会が開催されました。

内容は、ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化に関する基本合意書（案）の変更について生活環境課職員から説明があり、その後、議員から質疑等が行われました。



利根小学校児童議場見学

令和8年6月26日（金）利根小学校の6年生2クラスの皆さんが議場見学に訪れ、議会の仕組みについて学習しました。議場での議員に対する質問コーナーでは、「町に要望されていることは、どんなことですか?」、「利根町だけで解決できない問題には、どのようなことがありますか?」などの質問に、船川副議長、厚生文教委員が答弁しました。

また、議員全員協議会室等を見学するなど町議会の雰囲気も感じていただきました。



利根町議会日誌（令和8年4・5・6月）

活 動 内 容	
4 月	
8	令和8年度利根町商工会青年部通常総会
9	令和8年度利根小学校第4回入学式
〃	令和8年度利根中学校第20回入学式
11	第14回利根町議会報告会
14	議会広報編集委員会
〃	議員全員協議会
21	第44回利根町老人クラブ連合会 ゲートボール大会
22	厚生文教委員会
〃	令和8年度市町村長・市町村議会議長会議
23	令和8年度利根町区長会総会
5 月	
11	利根町くらし応援商品券及び茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議に関する議員説明会
〃	議員全員協議会
13	令和8年度老人クラブ連合会総会
18	令和8年度第1回定例会（町村議会議長会議）
19	令和8年度取手地区防犯協会総会
〃	県南町村会総会
20	総務産業建設委員会
22	令和8年度第1回県南町村議会議長会
〃	令和8年度第62回利根町商工会通常総会
25	議会運営委員会
〃	総務産業建設委員会
26	令和8年度町村議会議長・副議長研修会

活 動 内 容	
5 月	
27	厚生文教委員会（日本ウェルネススポーツ大学視察）
31	古河駐屯地創設72周年・第一施設団創隊65周年記念行事
6 月	
2	令和8年第2回議会定例会（～10日）
〃	茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議に関する議員説明会
〃	議員全員協議会
7	茨城県消防ポンプ操法競技大会・県南南部地区大会
8	ICT化特別委員会
〃	厚生文教委員会
〃	総務産業建設委員会
10	議会運営委員会
〃	令和8年度利根町商工会女性部通常総会
21	河内町町制施行30周年記念式典
23	令和8年度利根町遺族会総会
26	利根小学校児童議場見学
29	ハラスメント事案調査特別委員会
〃	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した充当事業に関する議員説明会
〃	利根町議会議員定数調査特別委員会
30	令和8年度利根町防犯連絡員協議会総会

お 知 ら せ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会を傍聴してください。

第2回定例会の傍聴者数は、延べ22名でした。

※本会議の様子をYouTubeで配信しています。

こちらから⇒

利根町公式ホームページからアクセスできますので、是非チャンネル登録をしてご覧ください。これまでのライブ配信や、録画配信（令和5年12月以降）がご覧いただけます。

○次回の定例会は、令和8年9月1日（火）から開催する予定です。



町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は「利根町議会会議録」をご利用ください。

こちらから⇒

利根町議会会議録は、図書館と役場1階会計課前の情報公開コーナーにあります。



発行／利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者／利根町議会議長 大越 勇一

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-6910

編集担当／船川 京子・峯山 典明